

1. 2016 年度 事業報告 概要

2016 年度の自動車産業は、国内景気が緩やかに持ち直したものの個人消費は力強さを欠く状況であったが、国内需要は新型車効果により前年度を上回った。また、輸出は為替が比較的安定的に推移したこと等により好調を維持した。一方、自動車産業としては研究開発費の増加や人材不足への対応等により改善は小幅となった。

その結果、四輪車総需要は 5,078 千台（前年度比 103%）と 3 年ぶりの前年超えとなり、国内生産も 936 万台（同 102%）と 2 年ぶりに前年度を上回った。その内、国内商用車販売（貨物車+大中型バス）は震災復興需要が概ね行き渡ったものの、一方で新短期規制（2002～2004 年）の代替需要等により、443 千台（同 103%）と 7 年連続の増加、うち普通貨物車は 178 千台（同 106%）で 2 年ぶりに前年度を上回り、大中型貨物車は 98 千台（同 111%）と 6 年連続の増加となった。

<当会会員生産台数>

このような中、当会会員の 2016 年度生産実績をみると合計で 2,318 千台（前年度比 99.8%）と 2 年ぶりに前年度を下回った。生産の約 9 割は小型車メーカーの委託生産車（乗用車、小型商用車、小型バス等）であり、これらやシャシメーカー標準荷台を除く当会特有の非量産車の合計は 180 千台（同 102%）と 2 年ぶりの前年度超えとなった。車種別には引き続きの代替需要によりバン型車 80 千台（同 114%）、トレーラ 7.7 千台（同 107%）、そして大中型バス 5.0 千台（同 127%）がそれぞれ前年度超えとなった。

<会員状況>

正会員数は新入会 2 社で前年度比 2 社増加の 188 社となった。直近の底であった 8 年前からは入会 41 社、退会 13 社と 28 社増加しており、取り巻く環境変化の中、多くの会社に入会いただいた。その主な理由は「法規情報や車体業界の情報を入手したい」であり、その期待に応じていく必要がある。なお退会理由は解散や架装事業からの撤退である。準会員は新入会 1 社で前年度比 1 社増加の 94 社となり、準会員を含めた総会員数は前年度比 3 社増加の 282 社となった。

会員売上高調査（2015 年度決算）で正会員の車体部門では 5 兆 4,435 億円（前年度比 108%）、うち委託生産会社を除いた当会特有の非量産会社の車体部門売上は 6,749 億円（同 109%）と 6 年連続の増収となった。会員別にみると 2 割以上増収会社が 54 社と引き続き好調を継続している。一方、2 割以上減収会社が 34 社と会員の約 18% を占めている。この結果、会員全体の景況指数（増収会社率－減収会社率）は 22.1 で前年度比-0.7 とほぼ前年度並みとなっている。

＜事業計画実績概要＞

このような中、当会は（１）安全対応活動（２）環境対応自主取組み（３）中小企業支援活動（４）活性化活動の推進の４項目を重点項目として取り組んできた。

（１）安全対応活動の推進

2016年度は技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定規則改正提案への対応など着実に推進した。空港作業車（除雪用）の連結装置容認では要望を関係通達の改正に反映、赤プレート（少数生産型突入防止装置）装着車の「RUP保安基準適合確認書」の計測値の記載について設計値または計算値で対応することを（独）自動車技術総合機構と合意、

R58（後部突入防止装置）に関しては新試験法への対応について、交通安全環境研究所・（一社）日本自動車工業会と合意、電子/電気部品の機能保証対応（IS026262）についてDIS（Draft International Standard）に対する日本提案を提出し、その内容で進捗を図ることができた。

また、調査研究活動を通じ、JABIA規格を新規に1件制定し5件を改正、部会毎の調査研究業務は3件完了、部品の基準化・標準化/仕様の共通化に関しては1件完了することができた。

更に使用期間の長期化が進む中、使用過程車の安全確保策としてメンテナンスニュースの発行2件や「冷凍機付自動車取扱の手引き」の改訂版発行をはじめ、ユーザーへの整備点検の重要性PR活動としてトレーラの日常点検ビデオ等の配布を実施した。また、2年目となるトレーラの点検整備の理解を深めてもらうための研修会を全日本トラック協会、各都道府県のトラック協会の協力を得て、4か所で実施した。

そして、2015年度から2年計画で取り組んできた経年品質保証に関する仕組みづくりは計画どおり完了した。

（２）環境対応自主取組みの推進

生産に伴う環境保全として取組んだ地球温暖化ガス、産業廃棄物最終処分量、塗装工程のVOC削減は全項目とも目標達成できた。また、環境負荷物質の使用削減への継続的な活動として、環境取組み意識の更なる向上を図るため、フォローアップを行い、取組み状況の確認、課題抽出、対策を図った。特に、産業廃棄物処分量の削減では、専門チームによる会員と一緒に現地現物での削減支援活動をスタートさせ4社で実施し、更なる削減アイテムを提案した。

商用車架装物リサイクル推進の面では、協力事業者制度をはじめとする各種自主取組みが適正に運用されていることを関連団体と連携し確認を行い、引き続き維持向上を図っていくことも確認した。2011年度から運用を開始した「新環境基準適合ラベル制度（通称ゴールドラベル）」の社会へのPR活動を進め、21社168機種

(前年度 19 社 157 機種) で適合認定となり着実な普及を図っている。

環境対応事例発表会では特別講演 1 件、環境対応事例 4 件の発表を行った。そして、更なる社会への PR 活動とともに普及の促進を目的に、「環境への取組み」パンフレットを改訂した。また、省エネ活動や環境改善活動の会員との情報共有化を図るため、改善事例を募集し 26 件を展開した。

(3) 中小企業経営支援活動

2013 年度から 3 年間にわたり取り組んだ「チャレンジ 5 活動」を踏まえ、2016 年度から中小企業会員交流の活性化によるネットワーク強化と相互研鑽の仕組みづくりをめざし「中小会員ネットワーク強化 WG」活動をスタートさせた。安全衛生活動では労働災害防止の視点で会員に参考としていただける事例紹介や安全性を高め、お互いに注意し合い安全職場を実現していくための「ポ・ケ・手・な・し」の実践について展開した。

その他、中小企業経営支援として各種官公庁情報の収集展開、税制改革への当会要請のまとめ、規制緩和要望のまとめ等も計画通りに実施できた。また、支部活動に関しては、本部を含めた情報の共有化と支部活動での改善事例発表会開催等、活性化に向けた諸活動についての論議が図れた。

(4) 活性化活動の推進

この 6 年間「会員メリットに直結する事業」重視の考えで、当会活動を技術面主体にシフトさせてきた結果、多くの部会で共同開発や規格化、共通化が進み、これらの活動を通し会全体の活性化が図れたと考える。

更に会員数の継続的な増加とともに、通常総会、秋季会員大会、技術発表会等の当会主催イベントへの参加者が毎年増加し、いずれも過去最大を更新していることも、活性化を示す「ひとつの指標」であると考ええる。

一方、支部活動に関して改善はみられるものの、支部間で取組み状況に差がみられ、支部相互の良いところ取り活動の更なる継続・推進が必要である。

事務局運営の仕組み改善のための業務マニュアルの制定・改訂は、実業務を通じ計画的に取り組み、事務局員がベストプラクティスで業務遂行ができる仕組みの改善を図ってきた。更なる「仕事の質」の向上を図るため、仕事のアウトプットの価値を意識し、慣習にとらわれない仕事の見直しが必要である。

以上のように 2016 年度は、一般社団法人化の 6 年目として、「更に会員に喜ばれ、頼りにされる車体工業会活動」の充実に努め、成果につなげることができたといえる。